

公共施設マネジメント課長  
管 財 課 長  
建 築 住 宅 課 長  
学 校 教 育 課 長  
子 育 て 支 援 課 長  
地 方 議 会 議 員

日経東発第60021911・60021912号  
令和6年2月1日

**オンライン参加可能**

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 公共施設マネジメント実務講座

<令和6年6月6日(木)・7日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

多くのインフラ・公共施設が一斉に老朽化しながら、その更新費用が確保できない状況に対して、ほぼ全ての自治体が、「公共施設等総合管理計画」さらに「個別施設計画」の策定を行いました。目標としていた施設面積・費用の削減は進まずに、むしろ増加していることが多い現状です。そのなかで、新型コロナウイルスの感染拡大によって、学校をはじめ多くの公共施設が休止あるいは利用制限となり、ヒトを集めることを目的とした施設の存在や機能そのものの見直しも必要となってきました。さらに、経済停滞による地方税収減が顕著となり、赤字公債の発行も異常に膨らむなど、特に、令和6年度の予算編成では財源確保に財政調整基金の取り崩しを行う自治体も増加し、公共施設マネジメントについて、従来の枠を越えた展開が必要となってきています。対応が進まないなかで、施設・設備の老朽化はさらに進み、市民の命や財産を奪う事件・事故を引き起こす可能性も高まり、自治体職員に業務上過失致死傷罪が適用される事例も発生しています。一方で、先進事例を検証すると、安全確保のために、学校や一定規模の施設を対象に、包括施設管理委託や施設保全計画策定を進めることが事務改善、経費削減、長寿命化などに有効であることが実証されてきました。これに小規模修繕を組み合わせることで効率的・効果的な施設設備維持が実現しています。また、施設利用実態を分析して再配置・再構成やデジタル化を進めること、小学校の地域開放を軸にコンパクトなまちづくりを実現する可能性も見えてきました。

そこで、本講座は公共施設の更新の課題を、財政対応を軸に、対象施設の重点化と包括管理、小学校への機能集約と複合施設化、リース方式などの資金調達の方法による革新、そして庁内と住民との合意形成・意思決定手法の開発を目的とし、開講します。また、20年を経ても十分に理解されていない指定管理者制度を活用して、施設設備を改善し、利用料金制や自主事業を活用して収益確保をすすめる方策についても紹介するとともに、事例発表には、奈良県広陵町から公共施設ご担当者をお迎えし、ご講演と参加者とのディスカッションを通じて、考察を深めてまいります。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和6年6月6日(木) 13:00～17:00  
6月7日(金) 10:00～16:00

全体講義：東洋大学 PPP 研究センター みなみ まなぶ  
客員研究員 南 学氏

事例発表：奈良県 広陵町 企画部 総合政策課長兼 しほ たかあき  
公民連携推進室長兼デジタル推進室長 芝 賢明氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)  
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)  
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。



<会場案内図>

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

## ▶プログラム◀

<全体講義> 東洋大学 PPP研究センター 客員研究員 南 学 氏

1. ポストコロナ社会で、公共施設マネジメントはどのように変わるのか
2. DXの進展で、庁舎や学校、公民館、図書館はどうなるのか
3. 施設保全の優先度を判定し予算配分を行うにするマネジメント手法
4. 個別施設対応から、サービス機能重視による施設再編成
5. 公共施設の半数をしめる学校施設の開放、統廃合などの最大限活用と合意形成
6. 指定管理者制度の正しい理解と活用による利用拡大と収益確保
7. 施設更新の資金調達手法（プロジェクト・ファイナンスの発想）
8. 問われるトップと議会の対応、全庁的な対応体制の整備への合意形成手法

<事例発表>

奈良県 広陵町 企画部 総合政策総合政策課長兼公民連携推進室長兼デジタル推進室長 芝 賢明 氏  
「小規模自治体で進める創意工夫の公共施設マネジメント(仮題)」

※プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。

### 講師紹介

東洋大学 PPP 研究センター 客員研究員 南 学 氏

1977年 東京大学教育学部卒業後、横浜市役所に入職。  
1989年 海外大学院留学派遣でカリフォルニア大学大学院に留学。  
その後、市立大学事務局、市長室、企画局を歴任。  
2000年 静岡文化芸術大学助教授、2004年から神田外語大学教授、  
横浜市立大学教授、神奈川大学特任教授、東洋大学客員教授を経て現職。

【著書】「実践！公共施設マネジメント」（学陽書房）、  
「先進事例から学ぶ成功する公共施設マネジメント」（学陽書房）、  
「自治体アウトソーシングの事業者評価」（学陽書房）、  
「横浜交流と発展のまちガイド（編著）」（岩波ジュニア新書）、  
「ポストコロナ社会の公共施設マネジメント」（学陽書房）

奈良県 広陵町 企画部 総合政策課長兼公民連携推進室長兼デジタル推進室長 芝 賢明 氏

東洋大学大学院経済学研究科公民連携専攻修士課程卒業。現：PPP 研究センターリサーチ  
パートナー（シティマネジメント）。土木施工管理技士。2003年広陵町役場入庁。都市整備  
課、都市計画課、まちづくり推進課を経て、2013年から現職。公共施設マネジメント・広  
域連携等を推進。

【その他】

- ・地方財務 2021年7月・8月号（共同執筆）図書館・体育館・公共ホールの「因数分解」（上・下）
- ・機関誌 Re No212 広陵町の公共施設マネジメントについて（広域連携）

※南学氏著「ポストコロナ社会の公共施設マネジメント」（学陽書房）を進呈します。当日テキストとして使用します。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION